

満州は日本の生命線だ！！

○満州事変

(1) 張作霖爆殺事件 (1928年) 以後の中国

張作霖の息子であった(張学良)は、満州を支配し、北伐を行っていた国民政府(≒蒋介石)に合流した、1928年。ここに中国はほぼ統一された。
→国権回復運動(≒反日運動・抗日運動)へ。

(2) 関東軍

満州におかれた陸軍部隊。満州の占領をめざしていた。

(石原莞爾 【~~皇~~ ~~完~~】)、関東軍参謀

[欧米の代表はアメリカ、アジアの代表は日本、と予想し]

日米決戦を想定する『世界最終戦論』を説き、満州を占領して備えることを主張した(≒満蒙の危機)。

(3) (満州事変)、1931~1933年

(柳条湖事件)、1931年

奉天郊外の柳条湖における南満州鉄道の爆破事件。

【奉天を地図で確認！】

関東軍(…石原莞爾ら)は、中国軍の行動であるとして、軍事行動を開始した。

↳【~~皇~~ 関東軍】

真実は、関東軍の謀略であった。

この事件以後、1945年(=昭和20年)の敗戦までの一連の対中国侵略戦争を「十五年戦争」ともよぶ。

第2次(若槻礼次郎 【~~皇~~ ~~二~~】)内閣

与党は立憲民政党。

【立憲民政党が与党…浜口雄幸内閣 & 第2次若槻礼次郎内閣の2度のみ】

満州事変に対して(不拡大方針)を発表。

→関東軍は、この方針を無視し、軍事行動を続けた。

→(第1次)(上海事変)、1932年

反日運動が激化した上海でおこった

日本人僧侶殺傷事件をきっかけとして、

海軍が上陸し、中国軍と衝突した。

世界の眼を上海に向けさせ、

この間に満州国建設計画を実行するつもりであった。

【事変…宣戦布告なしで行われる国家間の武力行為】

○第1回普通選挙と積極外交への転換(その4)

(8) ((パリ)不戦条約)、1928年

米・英・仏・独・日など15カ国がパリで調印した戦争放棄に関する条約。

中国に対しては、積極外交をとった田中義一内閣であったが、
欧米に対しては、協調外交を引き継いでいた。

日本では、条約中の「人民ノ名ニ於イテ」という文字が問題となったが、
天皇主権の憲法を持つ日本には適応されない、と内閣は乗り切った。

○協調外交の挫折

(1) (浜口雄幸)内閣の外交(≒立憲民政党の外交)

幣原外交を復活した。

幣原喜重郎外相による(協調外交)。

【第1次若槻礼次郎内閣にて、外相。枢密院に非難された】

中国との関係を改善した。

[日中関税協定で、中国の関税自主権を認めた]

ロンドン海軍軍縮会議、1930年

(ロンドン海軍軍縮条約)にて、

補助艦の保有量を制限した。

【←→主力艦の制限は、ワシントン海軍軍縮条約、1922年】

米：英：日＝10：10：7

[大型巡洋艦の対米70%は、受入れられず]

(1) 浜口雄幸内閣の外交(その2)

ロンドン海軍軍縮条約(…1930年)により、

(統帥権干犯問題 【~~皇~~ ~~干~~】)が起きる。

海軍、立憲政友会、右翼は、

(海軍軍令部)の承認なしの軍備編成決定は、

↳海軍の最高軍令機関

天皇大権の一つである統帥権の侵害であると政府を攻撃した。

浜口雄幸首相、東京駅で右翼青年に狙撃された、1930年。

[犯人：「アメリカの言いなりに、条約締結とは何事か!」]

(金解禁の失敗(≒経済政策の失敗)もあった)

浜口雄幸首相、重傷をおして登院、無理がたたリ、翌1931年、死去。

【→「協調外交は(挫折)した」こととなった】(→1931年、満州事変へ)

「男子の本懐だ！」